

〔 令和6年度の財政運営 〕

令和6年度の財政運営

〔 〕内の数値は、対前年度比の増減率、増減額

1 一般会計の決算

歳入総額は368億5千万円〔△1.2%、△4.4億円〕、歳出総額は348億6千万円〔△3.6%、△13.0億円〕となりました。この結果、繰越事業に充当される財源を除く実質収支額は10億2千万円となり、前年度と比べ11.1%、1.0億円の増加となりました。

歳入においては、繰入金や県支出金の減少により前年度と比べ4.4億円の減少となりました。

主な内訳としては、市税は197億9千9百万円〔31.4%、47.3億円〕で、そのうち法人市民税は、企業業績の影響により、81億7千2百万円〔147.8%、48.7億円〕となりました。

地方特例交付金は3億2千6百万円〔454.9%、2.7億円〕で、定額減税減収補填特例給付金の交付により増加となりました。

地方交付税は5億1千万円〔142.8%、3.0億円〕で、そのうち普通交付税は、交付団体となったことから、2億2千万円〔皆増〕となりました。

国庫支出金は38億6千7百万円〔27.7%、8.4億円〕で、廃棄物処理施設整備交付金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増加等により増加となりました。

県支出金は18億7千3百万円〔△54.1%、△22.1億円〕で、強い農業づくり総合支援交付金、畜産競争力強化対策緊急整備事業費補助金の減少等により減少となりました。

寄附金は11億3千2百万円〔55.3%、4.0億円〕で、ふるさと応援寄附金の増加により増加となりました。

繰入金は18億4千7百万円〔△61.2%、△29.1億円〕で、財政調整基金からの繰入れの減少等により減少となりました。

繰越金は10億3千6百万円〔△18.9%、△2.4億円〕で、小学校管理運営事業等の繰越事業の減少等により減少となりました。

市債は20億2千9百万円〔△46.9%、△17.9億円〕で、市民協働まちづくり基金への積立や小中学校の特別教室空調整備に係る借入が減少したこと等により減少となりました。

その他（使用料、財産収入、諸収入等）は、44億3千5百万円〔4.0%、1.7億円〕となりました。

一方、歳出においては、こども基金や市民協働まちづくり基金への積立額の減少、農業団体や畜産事業者の施設整備に対する補助金の減少等により、前年度と比べ13.0億円の減少となりました。

主な内訳としては、総務費は58億4千1百万円〔23.9%、11.3億円〕で、財政調整基金及びふるさと応援基金への積立額の増加等により増加となりました。

民生費は9 4 億 1 千 6 百万円〔△11.8%、△12.6 億円〕で、こども基金への積立額の減少等により減少となりました。

衛生費は4 6 億 9 千 9 百万円〔61.8%、17.9 億円〕で、ごみ中継施設の整備の増加等により増加となりました。

農林水産業費は1 6 億 6 千 9 百万円〔△58.4%、△23.5 億円〕で、農業団体や畜産事業者の施設整備に対する補助金の減少等により減少となりました。

商工費は9 億 1 千 7 百万円〔7.2%、0.6 億円〕で、渥美半島花火大会補助金及び観光施設の維持に係る費用の増加等により増加となりました。

土木費は3 6 億 9 千 1 百万円〔10.7%、3.6 億円〕で、道路照明のLED 化工事、市道維持に係る経費の増加等により増加となりました。

消防費は1 7 億 1 百万円〔△12.3%、△2.4 億円〕で、防災行政無線の更新整備の減少等により減少となりました。

教育費は4 7 億 1 千 3 百万円〔△10.3%、△5.4 億円〕で、小中学校の特別教室空調等学校施設の整備の完了等により減少となりました。

公債費は1 9 億 5 千 7 百万円〔△2.5%、△0.5 億円〕で、過去の大規模事業実施のために借り入れた市債や臨時財政対策債の償還終了等により減少しているものの、令和6 年度末の市債残高については、令和6 年度における借入額が償還額を上回ったことにより、2 2 2 億 5 千 4 百万円〔0.6%、1.3 億円〕となりました。

その他（議会費、労働費、災害復旧費）は、2 億 5 千 9 百万円〔△43.9%、△2.0 億円〕となりました。

歳出を性質別に見ると、人件費・扶助費・公債費の「義務的経費」は、過去の大規模事業実施のために借り入れた市債や臨時財政対策債の償還終了に伴い公債費が減少したものの、人事院勧告に伴う給与・報酬の増加や会計年度任用職員勤勉手当の支給等の人件費の増加、児童手当の増加等の扶助費の増加により1 3 2 億 9 千 6 百万円〔4.3%、5.5 億円〕、物件費・補助費等・繰出金・積立金等の「その他の経費」はふるさと応援寄附金の返礼業務の増加等による物件費の増加、定額減税補足給付金の支給等による補助費等の増加があったものの、こども基金への積立の減少等により1 5 5 億 8 千 9 百万円〔△1.3%、△2.1 億円〕、普通建設事業費等の「投資的経費」は農業団体や畜産事業者の施設整備に対する補助金の減少等により5 9 億 7 千 8 百万円〔△21.5%、△16.4 億円〕となりました。

2 特別会計の決算

国民健康保険及び後期高齢者医療の2 特別会計の歳入決算額は8 7 億 8 千 1 百万円〔0.4%、0.3 億円〕、歳出決算額は8 6 億 8 千 3 百万円〔0.5%、0.5 億円〕となりました。

特別会計の歳出決算額の増減状況をみると、国民健康保険特別会計は7 5 億 9 千 2 百万円〔△1.5%、△1.2 億円〕で、一般被保険者療養給付費負担金の減少により減少となりました。

後期高齢者医療特別会計は1 0 億 9 千 1 百万円〔17.6%、1.6 億円〕で、後期高齢者医療広域連合納付金の増加により増加となりました。

第1表

会 計 別

	予算現額	歳入総額(A)	歳出総額(B)	予算現額に対する
				歳 入
一 般 会 計	39,789,801	36,854,890	34,863,103	92.6
特 別 会 計	9,173,952	8,780,624	8,682,533	95.7
国 民 健 康 保 険	8,076,788	7,684,827	7,591,643	95.1
後 期 高 齢 者 医 療	1,097,164	1,095,797	1,090,890	99.9
合 計	48,963,753	45,635,514	43,545,636	93.2

決 算 額

(単位:千円)

決算額の比率(%)	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越す	実質収支	単年度収支	令和5年度
歳 出	(A)－(B) (C)	べき財源 (D)	(C)－(D) (E)	(E)－(F)	実質収支 (F)
87.6	1,991,787	972,254	1,019,533	102,186	917,347
94.6	98,091	0	98,091	△ 13,742	111,833
94.0	93,184	0	93,184	△ 16,756	109,940
99.4	4,907	0	4,907	3,014	1,893
88.9	2,089,878	972,254	1,117,624	88,444	1,029,180

第2表
歳入

一 般 会 計

区 分	当初予算額	6月補正 (第1号)	9月補正 (第2号)	10月専決 (第3号)	12月補正 (第4号)	12月補正 (第5号)
1 市 税	14,281,202		2,760,000		1,380,000	
2 地 方 譲 与 税	477,000					
3 利 子 割 交 付 金	4,000					
4 配 当 割 交 付 金	70,000					
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	50,000					
6 法 人 事 業 税 交 付 金	230,000					
7 地 方 消 費 税 金 交 付	1,428,000					
8 ゴルフ場利用税金 交 付	12,000					
9 環境性能割交付金	150,000					
10 地 方 特 例 金 交 付	474,300					
11 地 方 交 付 税	60,000					
12 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付	8,400					
13 分 担 金 及 び 金 負 担	34,076	409				
14 使 用 料 及 び 料 手 数	455,424					
15 国 庫 支 出 金	2,912,635	613,645	2,018		146,842	8,092
16 県 支 出 金	1,942,731	67,817		44,975	△ 10,992	4,398
17 財 産 収 入	95,924					
18 寄 附 金	549,010		476,600		622	
19 繰 入 金	4,204,249	124,384	△ 1,863,268	2,054	△ 245,381	250,840
20 繰 越 金	500,000	53,207	264,140			
21 諸 収 入	988,949	54,382	5,000		5,000	
22 市 債	3,042,100	38,300			71,000	
歳入合計	31,970,000	952,144	1,644,490	47,029	1,347,091	263,330

予 算 額 内 訳 表

(単位:千円)

2月補正 (第6号)	3月補正 (第7号)	最終予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	予算現額	決算額	構成比 (%)
	709,000	19,130,202		19,130,202	19,799,497	53.7
	478	477,478		477,478	464,668	1.3
		4,000		4,000	5,267	0.0
	20,000	90,000		90,000	107,974	0.3
		50,000		50,000	143,373	0.4
	70,000	300,000		300,000	296,006	0.8
	140,000	1,568,000		1,568,000	1,584,959	4.3
		12,000		12,000	12,720	0.0
		150,000		150,000	126,658	0.3
	△ 199,003	275,297		275,297	325,593	0.9
	220,067	280,067		280,067	510,282	1.4
		8,400		8,400	8,545	0.0
	△ 698	33,787		33,787	42,553	0.1
	△ 900	454,524		454,524	465,667	1.3
77,786	184,000	3,945,018	336,624	4,281,642	3,867,162	10.5
	△ 38,329	2,010,600		2,010,600	1,873,387	5.1
	35,257	131,181		131,181	125,138	0.3
	108,624	1,134,856		1,134,856	1,131,993	3.1
3,756	104,083	2,580,717	327,935	2,908,652	1,846,599	5.0
		817,347	218,840	1,036,187	1,036,187	2.8
	2,097	1,055,428		1,055,428	1,051,562	2.9
	627,300	3,778,700	618,800	4,397,500	2,029,100	5.5
81,542	1,981,976	38,287,602	1,502,199	39,789,801	36,854,890	100.0

歳 出

区 分	当初予算額	6月補正 (第1号)	9月補正 (第2号)	10月専決 (第3号)	12月補正 (第4号)	12月補正 (第5号)	2月補正 (第6号)
1 議 会 費	220,385					3,369	
2 総 務 費	3,839,596	450,473	737,514	47,029	267,963	61,747	
3 民 生 費	9,276,537	151,253	85,447		488,918	26,113	77,786
4 衛 生 費	4,615,392	95,968	56,602		67,100	18,410	
5 労 働 費	24,453					286	
6 農林水産業費	1,612,778	53,734	38,266		10,000	21,338	
7 商 工 費	838,062	50,378	5,100		86,892	1,000	
8 土 木 費	3,021,350	80,260	473,967		331,801	47,714	
9 消 防 費	2,213,421		68,608		4,217	13,300	
10 教 育 費	4,320,980	70,078	178,986		90,200	70,053	3,756
11 災 害 復 旧 費	4						
12 公 債 費	1,957,042						
13 予 備 費	30,000						
歳 出 合 計	31,970,000	952,144	1,644,490	47,029	1,347,091	263,330	81,542

(単位:千円)

3月補正 (第7号)	最終予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出	予算現額	決算額	構成比 (%)
△ 2,000	221,754			221,754	213,467	0.6
1,323,669	6,727,991	62,564	525	6,791,080	5,840,813	16.7
△ 140,470	9,965,584	213,910		10,179,494	9,416,084	27.0
△ 48,066	4,805,406	51,200		4,856,606	4,698,916	13.5
△ 1,000	23,739			23,739	23,531	0.1
24,231	1,760,347	19,360		1,779,707	1,669,096	4.8
△ 12,500	968,932	98,597		1,067,529	917,074	2.6
△ 67,553	3,887,539	377,853		4,265,392	3,691,161	10.6
△ 11,521	2,288,025	155,722		2,443,747	1,700,952	4.9
917,365	5,651,418	500,598		6,152,016	4,712,753	13.5
	4	22,395		22,399	22,395	0.1
△ 179	1,956,863			1,956,863	1,956,861	5.6
	30,000		△ 525	29,475	0	0.0
1,981,976	38,287,602	1,502,199	0	39,789,801	34,863,103	100.0

第3表

一 般 会 計 歳 入 決 算 額

(単位:千円)

区 分	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度	
	決 算 額	構成比(%)	対前年度 伸率(%)	決 算 額	構成比(%)
1 市 税	19,799,497	53.7	31.4	15,064,988	40.4
2 地 方 譲 与 税	464,668	1.3	1.3	458,600	1.2
3 利 子 割 交 付 金	5,267	0.0	35.2	3,895	0.0
4 配 当 割 交 付 金	107,974	0.3	33.7	80,757	0.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	143,373	0.4	72.8	82,961	0.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	296,006	0.8	32.7	223,129	0.6
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	1,584,959	4.3	4.5	1,516,868	4.1
8 ゴルフ場利用税金 交 付 金	12,720	0.0	△ 9.0	13,974	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	126,658	0.3	20.8	104,845	0.3
10 地 方 特 例 交 付 金	325,593	0.9	454.9	58,674	0.2
11 地 方 交 付 税	510,282	1.4	142.8	210,157	0.6
12 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	8,545	0.0	△ 2.5	8,762	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	42,553	0.1	211.8	13,649	0.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	465,667	1.3	△ 9.2	512,888	1.4
15 国 庫 支 出 金	3,867,162	10.5	27.7	3,029,189	8.1
16 県 支 出 金	1,873,387	5.1	△ 54.1	4,083,198	10.9
17 財 産 収 入	125,138	0.3	19.1	105,083	0.3
18 寄 附 金	1,131,993	3.1	55.3	728,816	2.0
19 繰 入 金	1,846,599	5.0	△ 61.2	4,758,412	12.8
20 繰 越 金	1,036,187	2.8	△ 18.9	1,276,962	3.4
21 諸 収 入	1,051,562	2.9	△ 7.8	1,139,913	3.1
22 市 債	2,029,100	5.5	△ 46.9	3,823,100	10.2
歳入合計(A)	36,854,890	100.0	△ 1.2	37,298,820	100.0
予算現額(B)	39,789,801		2.2	38,917,719	
差引(A)－(B)	△ 2,934,911		81.3	△ 1,618,899	

※ 予算現額には、「継続費及び繰越事業費繰越財源充当額」を含む。

第4表

一 般 会 計 歳 出 決 算 額

(単位:千円)

区 分		令和6年度			令和5年度	
		決 算 額	構成比(%)	対前年度 伸率(%)	決 算 額	構成比(%)
1	議 会 費	213,467	0.6	△ 19.4	264,704	0.7
2	総 務 費	5,840,813	16.7	23.9	4,715,084	13.0
3	民 生 費	9,416,084	27.0	△ 11.8	10,676,233	29.5
4	衛 生 費	4,698,916	13.5	61.8	2,904,168	8.0
5	労 働 費	23,531	0.1	10.4	21,307	0.1
6	農 林 水 産 業 費	1,669,096	4.8	△ 58.4	4,016,275	11.1
7	商 工 費	917,074	2.6	7.2	855,720	2.4
8	土 木 費	3,691,161	10.6	10.7	3,334,994	9.2
9	消 防 費	1,700,952	4.9	△ 12.3	1,939,769	5.4
10	教 育 費	4,712,753	13.5	△ 10.3	5,251,702	14.5
11	災 害 復 旧 費	22,395	0.1	△ 87.3	175,994	0.5
12	公 債 費	1,956,861	5.6	△ 2.5	2,006,683	5.6
13	予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0
歳出合計(A)		34,863,103	100.0	△ 3.6	36,162,633	100.0
予算現額(B)		39,789,801		2.2	38,917,719	
差引 (B)－(A)＝(C)		4,926,698		78.8	2,755,086	
(C)の 内 訳	翌年度 繰越額	3,161,864		110.5	1,502,199	
	不用額	1,764,834		40.9	1,252,887	

※ 予算現額には、「継続費及び繰越事業費繰越額」を含む。

第5表

市税賦課徴収状況

(単位:千円)

区 分 税 目		調 定 済 額			収 入 済 額			未収入額	徴収率 (%)
		現年課税分	滞 繰 越 納 分	計	現年課税分	滞 繰 越 納 分	計		
個 人 税 市 民 税	均 等 割	99,905	2,946	102,851	98,815	1,093	99,908	2,943	97.1
	所 得 割	3,264,467	96,273	3,360,740	3,228,952	35,741	3,264,693	96,047	97.1
	計	3,364,372	99,219	3,463,591	3,327,767	36,834	3,364,601	98,990	97.1
法 人 税 市 民 税	均 等 割	156,195	1,886	158,081	155,735	506	156,241	1,840	98.8
	法 人 税 割	8,016,258	0	8,016,258	8,016,258	0	8,016,258	0	100.0
	計	8,172,453	1,886	8,174,339	8,171,993	506	8,172,499	1,840	100.0
小 計		11,536,825	101,105	11,637,930	11,499,760	37,340	11,537,100	100,830	99.1
固 定 資 産 税 市 民 税	土 地	1,876,687	33,900	1,910,587	1,865,300	7,718	1,873,018	37,569	98.0
	家 屋	2,338,189	42,237	2,380,426	2,319,844	9,616	2,329,460	50,966	97.9
	償 却 資 産	2,713,799	49,021	2,762,820	2,711,140	11,161	2,722,301	40,519	98.5
	計	6,928,675	125,158	7,053,833	6,896,284	28,495	6,924,779	129,054	98.2
	国有資産等所在 市町村交付金	104,989	0	104,989	104,989	0	104,989	0	100.0
小 計		7,033,664	125,158	7,158,822	7,001,273	28,495	7,029,768	129,054	98.2
軽自動車税	環境性能割	20,806	0	20,806	20,806	0	20,806	0	100.0
	種 別 割	249,131	7,538	256,669	246,421	1,946	248,367	8,302	96.8
	計	269,937	7,538	277,475	267,227	1,946	269,173	8,302	97.0
市 た ば こ 税		428,283	0	428,283	428,283	0	428,283	0	100.0
鉦 産 税		0	0	0	0	0	0	0	—
入 湯 税		21,185	0	21,185	21,185	0	21,185	0	100.0
都 市 計 画 税	土 地	276,375	9,774	286,149	272,736	2,225	274,961	11,188	96.1
	家 屋	241,048	8,525	249,573	237,086	1,941	239,027	10,546	95.8
	計	517,423	18,299	535,722	509,822	4,166	513,988	21,734	95.9
合 計		19,807,317	252,100	20,059,417	19,727,550	71,947	19,799,497	259,920	98.7

※ 未収入額には不納欠損額を含む。

第6表

一般会計市債借入の状況

事業名	借入額 (千円)	利率 (%)	償還期間 (年)	借入先	備考
児童発達支援センター運営事業	112,600	0.940	10	三菱UFJ銀行	利率5年 見直し
豊橋田原ごみ処理広域化事業	62,100	0.900	20	財務省 (財政融資資金)	利率5年 見直し
ごみ中継施設整備事業 (合併特例債)	7,800	0.900	20	地方公共団体金融機構	繰越事業 利率5年 見直し
ごみ中継施設整備事業 (合併特例債)	1,053,000	0.940	20	三菱UFJ銀行	利率5年 見直し
農地基盤整備促進事業	8,800	0.965	10	豊橋商工信用組合	利率5年 見直し
ため池等整備促進事業 (合併特例債)	10,800	0.945	20	三菱UFJ銀行	利率5年 見直し
ため池等整備促進事業	9,000	0.985	20	三菱UFJ銀行	利率5年 見直し
たん水防除促進事業 (合併特例債)	42,100	0.945	20	三菱UFJ銀行	利率5年 見直し
たん水防除促進事業	16,800	0.985	20	三菱UFJ銀行	利率5年 見直し
緊急農地防災促進事業 (合併特例債)	31,400	0.945	20	三菱UFJ銀行	利率5年 見直し
農村振興総合整備事業 (合併特例債)	20,400	0.940	10	三菱UFJ銀行	利率5年 見直し
橋りょう等維持事業	17,600	0.985	20	三菱UFJ銀行	繰越事業 利率5年 見直し
交通安全施設整備事業	5,000	0.965	10	豊橋商工信用組合	繰越事業 利率5年 見直し
橋りょう整備事業	10,600	0.900	20	地方公共団体金融機構	利率5年 見直し
河川改良事業	64,600	0.900	20	地方公共団体金融機構	利率5年 見直し
河川維持事業	17,000	0.965	10	豊橋商工信用組合	繰越事業 利率5年 見直し
消防団車両整備事業 (合併特例債)	7,300	0.965	5	豊橋商工信用組合	
消防団施設整備事業	88,000	0.900	20	地方公共団体金融機構	利率5年 見直し
防災情報通信施設等整備事業	3,700	0.900	10	地方公共団体金融機構	繰越事業 利率5年 見直し

事業名	借入額 (千円)	利率 (%)	償還期間 (年)	借入先	備考
防災情報通信施設等整備事業	3,700	0.900	10	地方公共団体金融機構	利率5年 見直し
小学校施設整備事業 (合併特例債)	97,700	0.900	20	地方公共団体金融機構	繰越事業 利率5年 見直し
小学校施設整備事業 (合併特例債)	163,200	0.945	20	三菱UFJ銀行	利率5年 見直し
小学校施設整備事業 (合併特例債)	71,800	0.940	10	三菱UFJ銀行	利率5年 見直し
小学校施設整備事業	24,500	0.900	20	財務省 (財政融資資金)	利率5年 見直し
小学校施設整備事業	2,700	1.100	15	財務省 (財政融資資金)	利率5年 見直し
小学校施設整備事業	76,900	0.900	10	地方公共団体金融機構	利率5年 見直し
合 計	2,029,100				

第7表

市債現在高の状況

(単位:千円)

会計	区分	令和5年度末	令和6年度	令和6年度元利償還額			差引現在高
		現 在 高	発 行 額				A+B-C
		A	B	元 金 C	利子	計	D
一般会計	政府資金	6,320,972	89,300	720,827	13,239	734,066	5,689,445
	地方公共団体 金融機構	4,091,801	353,000	198,052	8,875	206,927	4,246,749
	市中金融機関	10,394,026	1,586,800	860,287	32,512	892,799	11,120,539
	共済等	1,314,782	0	117,122	5,947	123,069	1,197,660
小計		22,121,581	2,029,100	1,896,288	60,573	1,956,861	22,254,393
水道事業 会計	政府資金	564,488	100,000	14,326	1,505	15,831	650,162
小計		564,488	100,000	14,326	1,505	15,831	650,162
下水道事 業会計 (公共下水 道事業)	政府資金	5,425,020	344,000	470,411	48,539	518,950	5,298,609
	地方公共団体 金融機構	873,044	0	129,745	16,110	145,855	743,299
	市中金融機関	225,590	38,000	25,626	662	26,288	237,964
小計		6,523,654	382,000	625,782	65,311	691,093	6,279,872
下水道事 業会計 (農業集落 排水事業)	政府資金	2,056,919	131,000	162,570	15,943	178,513	2,025,349
	地方公共団体 金融機構	389,360	0	51,274	7,658	58,932	338,086
	市中金融機関	44,680	0	9,600	101	9,701	35,080
小計		2,490,959	131,000	223,444	23,702	247,146	2,398,515
合 計		31,700,682	2,642,100	2,759,840	151,091	2,910,931	31,582,942

第8表

普通会 計 の 推 移

総 括

(単位:千円)

区 分		令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		決算額	対前年度 増減額	対前年度 伸率(%)	決算額	対前年度 増減額	対前年度 伸率(%)	決算額	対前年度 増減額	対前年度 伸率(%)
歳 入 総 額	A	32,014,400	2,567,105	8.7	37,298,820	5,284,420	16.5	36,854,890	△ 443,930	△ 1.2
歳 出 総 額	B	30,681,438	2,216,015	7.8	36,162,633	5,481,195	17.9	34,863,103	△ 1,299,530	△ 3.6
歳入歳出差引額 A - B	C	1,332,962	351,090	35.8	1,136,187	△ 196,775	△ 14.8	1,991,787	855,600	75.3
翌年度へ繰越 すべき財源	D	775,222	674,296		218,840	△ 556,382		972,254	753,414	
実 質 収 支 C - D	E	557,740	△ 323,206		917,347	359,607		1,019,533	102,186	
単 年 度 収 支	F	△ 323,206	△ 371,042		359,607	682,813		102,186	△ 257,421	
積 立 金	G	3,701	832		7,097	3,396		809,767	802,670	
繰 上 償 還 金	H	0	0		0	0		0	0	
積立金取崩し額	I	0	△ 300,000		4,000,000	4,000,000		0	△ 4,000,000	
実質単年度収支 F + G + H - I	J	△ 319,505	△ 70,210		△ 3,633,296	△ 3,313,791		911,953	4,545,249	

普通会計＝【一般会計】

歳入

(単位:千円)

区 分	令和4年度		令和5年度				令和6年度			
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年度 増減額	対前年度 伸率(%)	決算額	構成比 (%)	対前年度 増減額	対前年度 伸率(%)
1 地 方 税	16,276,872	50.8	15,064,988	40.4	△ 1,211,884	△ 7.4	19,799,497	53.7	4,734,509	31.4
(1) 市 民 税 個 人 分	3,659,549	11.4	3,566,556	9.6	△ 92,993	△ 2.5	3,364,601	9.1	△ 201,955	△ 5.7
(2) 市 民 税 法 人 分	4,341,705	13.6	3,298,511	8.8	△ 1,043,194	△ 24.0	8,172,499	22.2	4,873,988	147.8
(3) 固 定 資 産 税	7,058,735	22.0	6,969,613	18.7	△ 89,122	△ 1.3	7,029,768	19.1	60,155	0.9
(4) 軽 自 動 車 税	257,232	0.8	261,531	0.7	4,299	1.7	269,173	0.7	7,642	2.9
(5) 市 た ば こ 税	429,577	1.3	433,596	1.2	4,019	0.9	428,283	1.2	△ 5,313	△ 1.2
(6) 釧 産 税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(7) 入 湯 税	13,562	0.0	15,036	0.0	1,474	10.9	21,185	0.0	6,149	40.9
(8) 都 市 計 画 税	516,512	1.6	520,145	1.4	3,633	0.7	513,988	1.4	△ 6,157	△ 1.2
2 地 方 譲 与 税	455,066	1.4	458,600	1.2	3,534	0.8	464,668	1.3	6,068	1.3
(1) 地方揮発油譲与税	101,759	0.3	102,122	0.3	363	0.4	100,489	0.3	△ 1,633	△ 1.6
(2) 自動車重量譲与税	304,580	1.0	307,871	0.8	3,291	1.1	307,523	0.8	△ 348	△ 0.1
(3) 特別とん譲与税	31,559	0.1	31,439	0.1	△ 120	△ 0.4	34,602	0.1	3,163	10.1
(4) 森林環境譲与税	17,168	0.1	17,168	0.0	0	0.0	22,054	0.1	4,886	28.5
3 利 子 割 交 付 金	4,085	0.0	3,895	0.0	△ 190	△ 4.7	5,267	0.0	1,372	35.2
4 配 当 割 交 付 金	71,248	0.2	80,757	0.2	9,509	13.3	107,974	0.3	27,217	33.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	48,581	0.2	82,961	0.2	34,380	70.8	143,373	0.4	60,412	72.8

6	地方消費税交付金	1,550,837	4.8	1,516,868	4.1	△ 33,969	△ 2.2	1,584,959	4.3	68,091	4.5
7	ゴルフ場利用税交付金	12,918	0.0	13,974	0.0	1,056	8.2	12,720	0.0	△ 1,254	△ 9.0
8	自動車税 環境性能割交付金	96,115	0.3	104,845	0.3	8,730	9.1	126,658	0.3	21,813	20.8
9	法人事業税交付金	399,302	1.2	223,129	0.6	△ 176,173	△ 44.1	296,006	0.8	72,877	32.7
10	地方特例交付金	60,462	0.2	58,674	0.2	△ 1,788	△ 3.0	325,593	0.9	266,919	454.9
11	地方交付税	2,612,640	8.2	210,157	0.6	△ 2,402,483	△ 92.0	510,282	1.4	300,125	142.8
(1)	普通交付税	2,259,200	7.1	0	0.0	△ 2,259,200	△ 100.0	220,067	0.6	220,067	皆増
(2)	特別交付税	353,440	1.1	210,157	0.6	△ 143,283	△ 40.5	290,215	0.8	80,058	38.1
12	交通安全対策 特別交付金	9,586	0.0	8,762	0.0	△ 824	△ 8.6	8,545	0.0	△ 217	△ 2.5
13	分担金及び負担金	16,929	0.1	13,649	0.0	△ 3,280	△ 19.4	42,553	0.1	28,904	211.8
14	使用料	336,673	1.1	345,502	0.9	8,829	2.6	297,103	0.8	△ 48,399	△ 14.0
15	手数料	169,748	0.5	167,386	0.5	△ 2,362	△ 1.4	168,564	0.5	1,178	0.7
16	国庫支出金	3,545,230	11.1	3,029,189	8.1	△ 516,041	△ 14.6	3,867,162	10.5	837,973	27.7
17	県支出金	2,529,050	7.9	4,083,198	10.9	1,554,148	61.5	1,873,387	5.1	△ 2,209,811	△ 54.1
18	財産収入	72,788	0.2	105,083	0.3	32,295	44.4	125,138	0.3	20,055	19.1
19	寄附金	114,317	0.4	728,816	2.0	614,499	537.5	1,131,993	3.1	403,177	55.3
20	繰入金	215,136	0.7	4,758,412	12.8	4,543,276	2,111.8	1,846,599	5.0	△ 2,911,813	△ 61.2
21	繰越金	881,872	2.8	1,276,962	3.4	395,090	44.8	1,036,187	2.8	△ 240,775	△ 18.9
22	諸収入	1,016,645	3.2	1,139,913	3.1	123,268	12.1	1,051,562	2.9	△ 88,351	△ 7.8
23	地方債	1,518,300	4.7	3,823,100	10.2	2,304,800	151.8	2,029,100	5.5	△ 1,794,000	△ 46.9
	合 計	32,014,400	100.0	37,298,820	100.0	5,284,420	16.5	36,854,890	100.0	△ 443,930	△ 1.2

歳出(性質別)

(単位:千円)

区 分		令和4年度		令和5年度			令和6年度				
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年度 増 減 額	対前年度 伸率(%)	決算額	構成比 (%)	対前年度 増 減 額	対前年度 伸率(%)
1 人 件 費	1 議員報酬手当	6,245,798	20.4	6,439,047	17.8	193,249	3.1	6,781,268	19.4	342,221	5.3
	2 委員等報酬	120,973	0.4	120,468	0.3	△ 505	△ 0.4	123,612	0.4	3,144	2.6
	3 市町村長等特別職の給与	980,637	3.2	1,074,554	3.0	93,917	9.6	1,286,847	3.7	212,293	19.8
	4 任期の定めのない常勤職員等の給与	55,044	0.2	55,521	0.2	477	0.9	54,206	0.2	△ 1,315	△ 2.4
	5 地方公務員共済組合等負担金	3,814,943	12.4	3,886,911	10.8	71,968	1.9	3,980,228	11.4	93,317	2.4
	6 退職金(退職手当組合負担金)	779,287	2.5	812,305	2.2	33,018	4.2	840,638	2.4	28,333	3.5
	7 災害補償費	358,327	1.2	368,901	1.0	10,574	3.0	363,785	1.0	△ 5,116	△ 1.4
	8 職員互助会金	8,042	0.0	8,234	0.0	192	2.4	8,045	0.0	△ 189	△ 2.3
	9 その他	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0	2,000	0.0	0	0.0
2 扶助費	1 社会福祉費	126,545	0.4	110,153	0.3	△ 16,392	△ 13.0	121,907	0.3	11,754	10.7
	2 老人福祉費	4,377,438	14.3	4,297,917	11.9	△ 79,521	△ 1.8	4,557,594	13.1	259,677	6.0
	3 児童福祉費	1,573,602	5.1	1,627,673	4.5	54,071	3.4	1,670,811	4.8	43,138	2.7
	4 生活保護費	168,880	0.6	179,782	0.5	10,902	6.5	175,386	0.5	△ 4,396	△ 2.4
	5 災害救助費	2,217,802	7.2	2,122,923	5.9	△ 94,879	△ 4.3	2,344,674	6.7	221,751	10.4
	6 就学援助費等	188,555	0.6	148,306	0.4	△ 40,249	△ 21.3	177,209	0.5	28,903	19.5
	3 公債費	330	0.0	410	0.0	80	24.2	1,300	0.0	890	217.1
	義務的経費(1～3)	228,269	0.7	218,823	0.6	△ 9,446	△ 4.1	188,214	0.6	△ 30,609	△ 14.0
	4 物件費	2,198,167	7.2	2,006,683	5.5	△ 191,484	△ 8.7	1,956,861	5.6	△ 49,822	△ 2.5
義務的経費(1～3)		12,821,403	41.8	12,743,647	35.2	△ 77,756	△ 0.6	13,295,723	38.1	552,076	4.3
4 物件費		5,812,221	18.9	5,655,729	15.6	△ 156,492	△ 2.7	6,431,254	18.4	775,525	13.7

1	需用費	1,042,002	3.4	1,008,829	2.8	△ 33,173	△ 3.2	1,019,718	2.9	10,889	1.1
2	委託料	4,071,478	13.3	3,932,700	10.9	△ 138,778	△ 3.4	4,453,782	12.8	521,082	13.2
3	その他の	698,741	2.3	714,200	1.9	15,459	2.2	957,754	2.7	243,554	34.1
5	維持補修費	956,217	3.1	859,936	2.4	△ 96,281	△ 10.1	1,043,369	3.0	183,433	21.3
	1 道路橋りょう	442,323	1.4	371,265	1.0	△ 71,058	△ 16.1	483,702	1.4	112,437	30.3
	2 庁舎	24,554	0.1	20,038	0.1	△ 4,516	△ 18.4	9,562	0.0	△ 10,476	△ 52.3
	3 小中学校	36,736	0.1	35,426	0.1	△ 1,310	△ 3.6	46,287	0.1	10,861	30.7
	4 その他の	452,604	1.5	433,207	1.2	△ 19,397	△ 4.3	503,818	1.4	70,611	16.3
6	補助費等	3,853,243	12.6	3,938,573	10.9	85,330	2.2	4,519,121	13.0	580,548	14.7
	1 補助交付金	1,330,405	4.3	1,510,380	4.2	179,975	13.5	1,960,113	5.6	449,733	29.8
	2 負担金 寄附金	1,083,687	3.5	1,161,502	3.2	77,815	7.2	1,269,135	3.6	107,633	9.3
	3 その他の	1,439,151	4.7	1,266,691	3.5	△ 172,460	△ 12.0	1,289,873	3.7	23,182	1.8
7	積立金	2,216,713	7.2	3,939,709	10.9	1,722,996	77.7	1,986,907	5.7	△ 1,952,802	△ 49.6
8	投資及び出資金 貸付金	146,900	0.5	104,600	0.3	△ 42,300	△ 28.8	105,200	0.3	600	0.6
9	繰出金	1,273,477	4.2	1,301,649	3.6	28,172	2.2	1,503,337	4.3	201,688	15.5
	その他の経費(4～9)	14,258,771	46.5	15,800,196	43.7	1,541,425	10.8	15,589,188	44.7	△ 211,008	△ 1.3
10	普通建設事業費	3,546,083	11.6	7,442,796	20.6	3,896,713	109.9	5,955,797	17.1	△ 1,486,999	△ 20.0
(1)	補助建設事業費	1,571,741	5.1	3,423,265	9.5	1,851,524	117.8	2,115,390	6.1	△ 1,307,875	△ 38.2
(2)	単独建設事業費	1,883,261	6.1	3,896,810	10.8	2,013,549	106.9	3,477,414	10.0	△ 419,396	△ 10.8
(3)	県営事業負担金、受託事業 及び同級地団体負担金	91,081	0.3	122,721	0.3	31,640	34.7	362,993	1.0	240,272	195.8
11	災害復旧事業費	55,181	0.2	175,994	0.5	120,813	218.9	22,395	0.1	△ 153,599	△ 87.3
	投資的経費(10～11)	3,601,264	11.7	7,618,790	21.1	4,017,526	111.6	5,978,192	17.2	△ 1,640,598	△ 21.5
	合計	30,681,438	100.0	36,162,633	100.0	5,481,195	17.9	34,863,103	100.0	△ 1,299,530	△ 3.6

第9表

普通会計歳出内

性質別 目的別	歳 出							
	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通建設事業費	災害復旧事業費	その他
議 会 費	千円 200,435	千円 8,613	千円	千円	千円 4,239	千円	千円	千円
総 務 費	1,654,836	1,448,828	17,707		707,700	250,714		1,942,591
民 生 費	1,727,343	590,242	16,335	4,369,380	1,078,716	121,328		1,507,180
衛 生 費	423,857	1,767,309	45,044	550	476,751	1,940,965		21,002
労 働 費	2,288	2,035			1,208			18,000
農 水 産 業 林 業 費	314,042	130,370	163,681		663,069	399,799		15,009
商 工 費	126,089	137,892	47,167		324,950	208,373		70,000
土 木 費	380,429	310,308	656,130		1,008,228	1,082,905		6,700
消 防 費	1,003,063	172,324	22,569		79,570	405,659		4,962
教 育 費	948,886	1,863,333	74,736	187,664	174,690	1,546,054		10,000
災害復旧費							22,395	
公 債 費								1,956,861
歳 出 合 計	6,781,268	6,431,254	1,043,369	4,557,594	4,519,121	5,955,797	22,395	5,552,305

* 目的別及び性質別の区分は、地方財政状況調査における区分による。

訳 及 び 財 源 内 訳

	(A) の 財 源 内 訳						(B)/(A) ×100	(B)の 構成比
計 (A)	国 庫 支出金	県支出金	分担負担 寄 附 金	地方債	その他 特 定	一般財源 (B)		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
213,287					213	213,074	99.9	0.8
6,022,376	59,890	153,731	9,540		301,704	5,497,511	91.3	21.8
9,410,524	1,988,780	1,119,485	2,381	112,600	479,929	5,707,349	60.6	22.7
4,675,478	565,278	16,339	426	1,122,900	475,764	2,494,771	53.4	9.9
23,531	746	450			18,000	4,335	18.4	0.0
1,685,970	19,367	413,010	21,825	139,300	63,283	1,029,185	61.0	4.1
914,471	5,507	37,627	4,500		72,142	794,695	86.9	3.2
3,444,700	146,807	53,559		114,800	486,081	2,643,453	76.7	10.5
1,688,147		10,651		102,700	250,901	1,323,895	78.4	5.3
4,805,363	179,816	48,788	39,871	436,800	604,160	3,495,928	72.8	13.9
22,395	11,140					11,255	50.3	0.0
1,956,861						1,956,861	100.0	7.8
34,863,103	2,977,331	1,853,640	78,543	2,029,100	2,752,177	25,172,312	72.2	100.0

財政指数等

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
基 準 財 政 需 要 額 (千円)	13,340,800	14,062,838	14,244,216
基 準 財 政 収 入 額 (千円)	11,081,599	14,716,999	14,024,149
財 政 力 指 数 (単 年 度)	0.83	1.05	0.98
財 政 力 指 数 (3 か 年 平 均)	0.91	0.93	0.95
普 通 交 付 税 交 付 額 (千円)	2,259,200	0	220,067
臨時財政対策債発行可能額 (千円)	802,634	0	0
標準財政規模(臨時財政 対策債発行可能額含む) (千円)	17,205,448	18,971,782	18,266,192
実 質 収 支 比 率 (%)	3.2	4.8	5.6
経 常 収 支 比 率 (%)	77.4 (80.4)	99.0 (99.0)	80.3 (80.3)
積 立 金 現 在 高 (千円)	16,264,036	15,501,332	15,741,640
う ち 財 政 調 整 基 金 現 在 高 (千円)	7,490,237	3,553,334	4,463,101
土 地 開 発 基 金 (千円)	2,804,143	2,808,472	2,815,172
地 方 債 現 在 高 (千円)	20,251,651	22,121,581	22,254,393
債 務 負 担 行 為 翌年度以降支出予定額 (千円)	15,230,295	15,358,328	17,494,645

※ 経常収支比率の括弧内は、減収補填債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率である。

第10表

健全化判断比率

区 分	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
	決算数値(%)	決算数値(%)	決算数値(%)	早期健全化基準(%)	財政再生基準(%)
実 質 赤 字 比 率	-	-	-	12.58	20.00
連 結 実 質 赤 字 比 率	-	-	-	17.58	30.00
実質公債費比率(3か年平均)	2.3	2.3	2.2	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	-	-	-	350.0	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、実質収支、連結実質収支がそれぞれ黒字であるため「-」で表示している。

※将来負担比率については、充当可能財源額が将来負担額を上回っている場合は「-」で表示している。

- ・実質赤字比率：一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- ・連結実質赤字比率：全会計を対象とした実質赤字(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率
- ・実質公債費比率：一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- ・将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

資金不足比率

特 別 会 計 の 名 称	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	資金不足比率(%)	資金不足比率(%)	資金不足比率(%)
水道事業会計	-	-	-
下水道事業会計	-	-	-

※資金不足比率については、各会計とも資金不足額が生じていないため「-」で表示している。

- ・資金不足比率：公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

第11表

入湯税の充当内訳

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興(観光施設の整備を含む。)に要する費用に充てるために課税する目的税です。充当状況については、次のとおりです。

歳入 (単位:千円)

区 分	決 算 額
入湯税	21,185

歳出 (単位:千円)

区 分	決 算 額	財 源 内 訳			
		特 定 財 源		一 般 財 源	
		国県支出金	その他		うち入湯税
観光推進事業	99,730	8,890	3,500	87,340	21,185

第12表

都市計画税の充当内訳

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業及び土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるために課税する目的税です。充当状況については、次のとおりです。

歳入 (単位:千円)

区 分	決 算 額
都市計画税	513,988

歳出 (単位:千円)

区 分	決 算 額	財 源 内 訳			
		特 定 財 源		一 般 財 源	
		国県支出金	その他		うち都市計画税
下水道事業会計繰出事務	950,473	0	0	950,473	472,018
土地区画整理事業	1,186	0	0	1,186	589
公債費 (都市計画事業分)	83,327	0	0	83,327	41,381
合 計	1,034,986	0	0	1,034,986	513,988

第13表

森林環境譲与税の充当内訳

森林環境譲与税は、令和元年度に創設され、市町村が行う間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされています。充当状況については、次のとおりです。

歳入 (単位:千円)

区 分	決 算 額
森林環境譲与税	22,054

歳出 (単位:千円)

区 分	内 容	充当額
森林整備促進事業	木材普及啓発資材	25
森林環境保全推進基金積立事務	積立金	14,880
小学校管理運営事業	大草小学校木製ロッカー改修	7,149
合 計		22,054

第14表

地方消費税交付金(社会保障財源化分)の充当内訳

平成26年4月1日から消費税率が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税率も1%から1.7%へ引き上げられました。また、令和元年10月1日から消費税率が8%から10%へ引き上げられ、地方消費税率も1.7%から2.2%へ引き上げられました。この地方消費税の増収分については、その使途を明確にし、社会保障施策に要する経費に充てることとされています。充当状況については、次のとおりです。

歳入 (単位:千円)

区 分	決 算 額
地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	865,563

歳出 (単位:千円)

区 分		決 算 額	財 源 内 訳			
			特 定 財 源		一 般 財 源	
			国県支出金	その他		うち引上げ分の 地方消費税収
社会 福祉	障害者福祉費	1,263,842	769,053	4,413	490,376	92,998
	老人福祉費	175,811	940	4,034	170,837	32,399
	児童福祉総務費	1,561,718	1,063,150	139,224	359,344	68,148
	児童福祉施設費	15,829		9	15,820	3,000
	保育園費	1,305,266	531,911	144,738	628,617	119,214
	生活保護費	196,128	134,400		61,728	11,707
	計	4,518,594	2,499,454	292,418	1,726,722	327,466
社会 保険	福祉医療費	1,156,101	358,367	18,994	778,740	147,684
	老人医療費	948,258	183,040	40,295	724,923	137,478
	介護保険費	867,786		170,055	697,731	132,321
	計	2,972,145	541,407	229,344	2,201,394	417,483
保健 衛生	保健衛生総務費	421,008	997	167,555	252,456	47,877
	健康増進費	108,358	8,335	384	99,639	18,896
	予防費	345,531	33,984	27,642	283,905	53,841
	計	874,897	43,316	195,581	636,000	120,614
合 計		8,365,636	3,084,177	717,343	4,564,116	865,563

第15表

ふるさと応援基金の活用状況

ふるさと応援寄附金は、受領時に指定された使途に従って該当する事業の財源としますが、平成28年度からはふるさと応援基金を設置し、当該年度の寄附金は一旦全額を基金に積み立てし、翌年度以降に、寄附の目的に沿った事業に活用しています。令和5年度受領分の活用状況については、次のとおりです。なお、令和6年度の寄附金受領分については、令和7年度以降に活用予定です。

活用額(繰入額) (単位:千円)

目的 番号	寄附の目的	繰入額
1	サーフタウン構想	28,187
2	魅力ある学校づくり	7,276
3	おいしい野菜や肉、美しい花	64,365
4	伊良湖岬と三つの海	36,135
5	津波災害に強いまちづくり	46,083
6	未来を創る人材育成	94,732
7	健康都市たはらの推進	13,131
8	地域の助け合い	16,844
9	渡辺崋山と地域の誇り	3,922
10	都市機能の維持	7,016
11	国際化・多文化共生のまちづくり	5,485
12	100年先のまちづくり	185,496
13	新型コロナウイルス対策	232
14	世界に誇れる花のまちづくり	19,096
合 計		528,000

歳 出 (単位:千円)

目的 番号	事 業 名	決 算 額	財 源 内 訳			
			特 定 財 源		一 般 財 源	
			国県支出金	その他		うち基金 繰入金
1	まち・ひと・しごと創生推進事業、 居住環境整備促進事業	51,586	7,250	13,590	30,746	28,187
2	共育推進事業	42,378	5,004	43	37,331	7,276
3	農業経営活性化事業、 農業経営支援事業	210,732	90,208	39,900	80,624	64,365
4	観光地維持管理事業	66,623	1,712	598	64,313	36,135
5	防災備蓄資機材等管理事業、 防災情報通信施設等管理事業	65,922	4,042	6,599	55,281	46,083
6	国際理解教育推進事業、 小中学校管理運営事業	518,061		128,921	389,140	94,732
7	健康保持・増進事業、 成人保健事業、 母子保健事業	58,296	5,039	514	52,743	13,131
8	コミュニティ活動支援事業	96,359			96,359	16,844
9	博物館運営事業	45,919	1,690	4,573	39,656	3,922
10	公共交通推進事業	14,796			14,796	7,016

目的 番号	事業名	決算額	財 源 内 訳			
			特 定 財 源		一 般 財 源	
			国県支出金	その他		うち基金 繰入金
11	多文化共生推進事業	9,087	1,650		7,437	5,485
12	子ども医療費給付事業	257,541	41,144	17,836	198,561	185,496
13	成人感染症予防事業	120,349	1,966	25,788	92,595	232
14	緑化推進事業、 緑花センター運営事業	50,387		18,861	31,526	19,096
合 計						528,000

第16表

総合計画施策体系別決算額

単位:円

分野	施策	決算額
1 市民環境分野		3,498,221,914
	1-1 市民協働・男女共同参画の推進	125,494,575
	1-2 地域防犯・交通安全の推進	94,702,920
	1-3 環境共生の推進	26,121,154
	1-4 生活衛生の向上	125,747,584
	1-5 資源循環の推進	3,126,155,681
2 健康福祉分野		17,827,728,738
	2-1 健康づくりの推進	456,014,184
	2-2 医療の充実	11,204,455,899
	2-3 子ども・子育て支援の充実	3,003,525,752
	2-4 地域福祉の充実	322,897,329
	2-5 障がい者福祉の充実	1,263,841,678
	2-6 高齢者福祉の充実	1,008,130,289
	2-7 社会保障の充実	568,863,607
3 教育文化分野		4,115,594,102
	3-1 学校教育の充実	2,467,505,811
	3-2 生涯学習の充実	915,336,771
	3-3 スポーツの振興	445,438,421
	3-4 青少年健全育成の推進	10,507,874
	3-5 芸術文化の振興	192,854,867
	3-6 文化財の継承	83,950,358
4 産業経済分野		2,111,720,016
	4-1 農業の振興	1,207,487,674
	4-2 水産業の振興	88,592,271
	4-3 工業の振興	27,759,967
	4-4 商業の振興	286,192,329
	4-5 観光の振興	475,699,009
	4-6 労働環境・消費者支援の充実	25,988,766
5 都市整備分野		3,616,724,473
	5-1 交通基盤の整備	1,182,720,637
	5-2 公共交通の充実	250,856,396
	5-3 港湾・河川・海岸の整備	289,011,560
	5-4 市街地の活性化	88,114,451
	5-5 地域・住環境の整備	232,407,210
	5-6 上下水道の充実	1,137,545,324
	5-7 自然環境の保全	56,781,453
	5-8 緑化・景観形成の推進	379,287,442
6 消防防災分野		778,439,710
	6-1 消防・救急体制の充実	590,018,023
	6-2 防災・減災体制の充実	188,421,687
7 行財政分野		11,597,207,217
	7-1 国際化・多文化共生の推進	15,606,795
	7-2 情報体制の充実	565,899,660
	7-3 広域連携の推進	57,633,591
	7-4 行財政運営	10,958,067,171
合 計		43,545,636,170

※決算額は一般会計と特別会計の決算額の計

第17表

物価高騰対策の主な事業

【一般会計】

(款) 2 (項) 1 (目) 15 定額減税補足給付金支給事業(繰越) 14,376千円

(款) 2 (項) 1 (目) 15 定額減税補足給付金支給事業 417,449千円

内 容	主な実績等	金 額
定額減税を補足する給付として、定額減税しきれないと見込まれる方に対し、定額減税補足給付金を給付	支給実績 ・支給件数 9,823件 支給金額 410,250千円	410,250,000円

(款) 3 (項) 1 (目) 1 物価等価格高騰支援給付金支給事業 173,082千円

内 容	主な実績等	金 額
物価等の価格高騰に直面する住民税非課税世帯等への支援給付金 ・令和6年度に新たに住民税非課税又は住民税均等割のみ課税となった世帯に対し、令和6年7月～令和6年11月、1世帯当たり100,000円を給付 ・対象世帯のうち、18歳未満の児童を扶養している場合、児童1人当たり50,000円を加算 ・令和6年度住民税非課税世帯又は予期せず家計が急変し、住民税非課税相当となった世帯に対し、令和7年2月～令和7年8月、1世帯当たり30,000円を給付 ・対象世帯のうち、18歳未満の児童を扶養している場合、児童1人当たり20,000円を加算	支給実績 ・100,000円支給世帯数666世帯 こども加算支給人数144人 ・30,000円支給世帯数3,006世帯 こども加算支給人数419人	172,360,000円

(款) 3 (項) 1 (目) 1 物価等価格高騰支援給付金支給事業(繰越) 164,737千円

内 容	主な実績等	金 額
物価等の価格高騰に直面する住民税非課税世帯等への支援給付金 ・令和5年度住民税非課税世帯又は予期せず家計が急変し、住民税非課税相当となった世帯に対し、令和6年2月～令和6年6月、1世帯当たり70,000円を給付 ・対象世帯のうち、18歳未満の児童を扶養している場合、児童1人当たり50,000円を加算。 ・令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対し、令和6年3月～令和6年8月、1世帯当たり100,000円を給付 ・対象世帯のうち、18歳未満の児童を扶養している場合、児童1人当たり50,000円を加算	支給実績 ・70,000円支給世帯数136世帯 こども加算支給人数422人 ・100,000円支給世帯数1,032世帯 こども加算支給人数203人	143,970,082円

(款) 3 (項) 2 (目) 3 公立保育園運営事業 3,545千円

内 容	主な実績等	金 額
物価高騰に対する給食費の保護者負担軽減対策 ・1食当たりの給食賄材料費の一部を支援 園児：20円 ※実施期間：R6.4～R7.3	・公立園：177,222食	3,544,440円

(款) 3 (項) 2 (目) 3 民間こども園等運営支援事業 2,038千円

内 容	主な実績等	金 額
物価高騰に対する給食費の保護者負担軽減対策 ・1食当たりの給食賄材料費の一部を支援 園児：20円 ※実施期間：R6.4～R7.3	・民間園：101,876食	2,037,520円

(款) 7 (項) 1 (目) 2 商業団体支援事業 74,783千円

内 容	主な実績等	金 額
共同商品券（たはらプレミアム付デジタル商品券）事業を行う田原市共同商品券事業協議会（両商工会で構成）へ補助 ・プレミアム率30%（6,500円分の商品券を5,000円で販売） ・使用期間：令和6年7月20日～12月31日	補助対象：プレミアム分及び事務経費 ・利用実績：239,157,292円 ・販売数：36,917セット ・取扱店舗：394店舗	74,783,000円

(款) 7 (項) 1 (目) 4 観光推進事業 18,254千円

内 容	主な実績等	金 額
海上交通事業者利用促進補助金 ・海上交通事業者が実施する、田原市民を対象とした海上交通の往復利用時運賃の半額相当額を割引する事業へ補助金を交付	利用実績 伊勢湾フェリー 5,986人 名鉄海上観光船 321人	18,254,000円

(款) 8 (項) 5 (目) 7 公共交通推進事業 7,500千円

内 容	主な実績等	金 額
鉄道事業者運行維持臨時支援金の支給 ・電気料等高騰禍においても運行サービスを維持している鉄軌道事業者を支援	豊橋鉄道株式会社 ・250千円×30車両	7,500,000円

(款) 10 (項) 5 (目) 3 給食センター給食物資購入事業 22,347千円

内 容	主な実績等	金 額
物価高騰に対する給食費の保護者負担軽減対策 ・1食当たりの給食賄材料費の一部を支援 小学生：20円 中学生等：40円 ※実施期間：R6.4～R7.3	・小学生：558,646食 ・中学生：277,589食 ・特別支援学校：1,741食	22,346,120円

【水道事業会計】

収益的収入 (款) 1 (項) 1 (目) 1 水道料金 127,737千円

内 容	主な実績等	金 額
公の施設除く水道使用者の固定料金の2分の1を免除（令和6年8月～令和7年3月請求分）	固定料金の免除実績 延べ 184,823件	125,993,091円

物価高騰対策 合計 1,025,848千円